

共通論題：『女性企業家の多様性と可能性～伝統産業からハイテクまで～』

問題提起

鹿住 倫世 (Tomoyo KAZUMI)

専修大学 教授

はじめに

今年度の共通論題のテーマは、「女性企業家の多様性と可能性」である。諸外国では女性企業家に関する研究は多いが、なぜ日本ではほとんど女性企業家に関する研究が行われていないのだろうか。今後、企業家研究が増加、発展するために、女性企業家研究における基本的な状況を提示したいと思う。

男性、女性に関係なく、企業家は新しい製品なりサービスなり、何らかのイノベーションを社会に提供するということが大きな役割であるが、その中で特に女性の企業家が起こすイノベーション、社会変革、そういったものはどういう特徴があるのだろうか。あるいは、女性だけに特徴があるわけではなくて、単に経験とか視点とか、そういったものに影響を受けてつくられた製品、サービスという見方もあるが、そのあたりを検討していきたい。

世界的な流れを見ると、女性企業家は増えている。日本では女性企業家を正確にとらえた統計は少ないが、現場の方からお話を聞くと、やはり女性で自分で何か事業をやってみたい、自営業であったり、あるいはまず副業からということもあるかもしれないが、雇われるのではなくて自分で商品なりサービスを売ったり、あるいは提供したりということによって収入を得たいという方は増えてきているが、何となく難しいな、うまくいかないなという方も多い。そういった

方をエンカレッジしてもっと企業家を増やしていくためにはどうしたらいいのか、その辺も検討していきたい。

1. 女性企業家研究の動向

まず、女性企業家研究の動向だが、4年ほど前に、“Entrepreneurship Theory and Practice”という研究誌で女性の企業家活動について特集を組み、論文を募集していたのだが、投稿が52件あった。

論文の分野別の内訳を見ると、ファイナンスに関するものが8件、ネットワークや社会関係資本に関するものが6件、それから女性の経営する企業の経営成果、成長や経営戦略、成功要因などに関するものが6件、そのほか動機とかモチベーションに関するものが4件というように、幅広い分野で活発な研究がされているということがわかる。それぞれの論文の研究手法や調査対象などについてもまとめられているが、それによると分析単位は企業家個人の場合が多く、調査対象地域は、国際比較というよりは同一国内のサンプルを扱っているものが多い。サンプルは創業者で女性、それから比較対象としての男性を両方扱っているものが多いが、サンプル数としては100件以下のものが過半数を占めているというような結果が掲載されている。

主な研究分野の主要な論点をまとめると、ファイナンスの分野では、女性企業家の起業時の資金調達額は、総額、外部から調達した借入

額ともに少額であるということが論じられている。

また、ネットワークや社会関係資本の分野では、女性企業家のつくるネットワークの構造、ネットワーク内での行動が男性企業家とは異なっているという論点が挙げられている。例えば女性企業家のつくるネットワーク、活用しているネットワークは、家族・親戚や知人・友人といったネットワークが多い。そして経営サービス、例えば弁護士とか会計士といった専門サービスとのネットワークとか、あるいは同業者のネットワークというものが男性よりも少ないという結果が出ている。

そういったネットワークを通じて得られる社会関係資本については、起業の決断とか事業の成長、生存や成功に影響があると思われるというような論述もされている。

成長や経営成果だが、ジェンダー、つまり社会的な性差というのは企業の成長に何らかの影響を与えているということである。女性の起業は、起業時の資金調達額でも示されていたように小規模の企業が多いのであるが、そういった小規模の企業においては、家族のサポートが業績に良い影響を与えている。ただ、家族のサポートといってもいろいろあり、例えば精神的なサポートや資金的な面のサポートなど、ファミリービジネスではそういった家族からの支援を受けているということが良い影響を与えているという研究結果も見られる。

それから、最近のトピックスとして出てきているのが、ワークライフバランスと女性の起業というテーマである。自宅を事業場所としているHome Based Businessが各国で増えており、その創業動機としては、家事や育児といった家庭責任と仕事とのバランスがとりやすいということである。

企業家のネットワークについて、ほかの幾つかの先行研究でもう少し詳しく見ていくと、男性のネットワークの中に女性が入っていくのが難しいとか、女性企業家は家族・親戚のネットワークをよく活用しているというような違いが

ある (Carter 1994, Aldrich 1999, Greve & Salaff 2003)。

筆者の研究結果においても、起業したときに活用したネットワークとして一番多いのは、男女ともに仕事上得たネットワークである。前の仕事で同僚だったとか、あるいは取引先だった人とのネットワークである。ただ、その中をもう少し詳しく見ていくと、社内でのネットワークは男女とも高い割合で活用しているが、社外のネットワークになると女性のほうは男性に比べて少なくなる。これは、女性のほうが今のところ比較的的内勤というか、社内で仕事をする職種に就いている場合が多く、男性は外回りの営業などほかの会社との交渉をするような職種に就いている場合が多いということが原因ではないかと思われる。同じようなネットワークを活用しているにしても、中身が少し違っているところが見受けられる。それが恐らく海外の先行研究結果にあった、経営サービスとか専門的な経営サービス、経営支援にアクセスできるか否かという違いにあらわれているのではないかと思われる。

図表 1 日本における女性企業家研究

- 田村真理子(1994)『女性起業家たち』日本経済新聞社
- 国民金融公庫総合研究所(1997)『女性経営者に学ぶ：企業経営の新たな視点』中小企業リサーチセンター
- 神奈川県立かながわ女性センター(2002)『「女性と起業」に関するアンケート調査報告書』
- 国民生活金融公庫総合研究所(2003)『日本の女性経営者』中小企業リサーチセンター
- 鹿住倫世(2006)『女性企業家の企業家活動における職業経験の影響』ベンチャーズレビューNo.8, pp.33-42
- (財)21世紀職業財団(2007)「起業に関する現状および意識に関するアンケート調査」

日本における女性企業家研究は、少ないとはいえ幾つかある。図表 1 に挙げたのはサンプル数が300以上あるような、ある程度定量的な分析をしている調査に限っている。書籍になっているもののみを検索すると、ほとんどが事例研究である。大量のサンプルを使った研究が非常に少ない。例えば、旧国民生活金融公庫(現日本政策金融公庫)が毎年実施している「新規

開業実態調査」は経営者の性別による分析も毎年出しており、時系列的にとれる非常に使いやすいデータの一つである。サンプル数も千数百あるので、比較的サンプル数の多いものだが、国民生活金融公庫の融資先企業が調査対象になっているので、どうしても小規模の企業に偏らざるを得ない。また、そもそも融資を受けないで起業したという人は調査対象にも入っていないことになるので、やはり日本全体の女性企業家の状況を把握したデータというのはほとんどないと言わざるを得ないという状況にある。

2. 女性企業家の状況

それでは、世界各国の女性の企業家の状況はどうなっているか。図表2は、”International Research Handbook on Successful Women Entrepreneurs”に掲載されていたデータだが、元データはGlobal Entrepreneurship Monitor (GEM)である。ここで分析されている経営者、所有経営者というのは本当に小規模の自営業が含まれる一方、株式を発行している会社の経営者も含まれており、非常に幅がある。海外の論文等でEntrepreneurと書いてあっても、別にハイテクベンチャーの経営者のことだけを取り上げているわけではなく、自営業や1人でやっているところも含んでいる。なので日本以外の諸外国ではハイテク企業がたくさんあるということではなく、自営業も含めた所有経営者というのがこのくらいの比率だということを示しているに過ぎない。

図表2は就業者の総数に占める所有経営者の割合なので、日本であれば「就業構造基本調査」に企業家、自営業の企業家、それから会社の企業家という区分があるので、海外データと同じ時期のデータと比較してみた。男性・女性の総就業者に占める女性経営者の割合が、アメリカでは10.73%、男性が18.45%で、その差が7.72ポイントとなっている。

これを見ると、国によって違いはあるが、ロ

シアが男性・女性通じて最も企業家の割合が少ない。アメリカ、オーストラリアあたりは、10%、十数%ぐらいが女性の経営者になっており、またブラジルは2割ぐらいが経営者で、中国に至っては20%を超えている。男性は2割から3割近くいるということになる。男女のパーセンテージの差が一番大きいのはオーストラリア、次に多いのが日本、3番目がイギリスである。女性の就業者に占める経営者の比率で見ると、日本はロシアに次いで低いということになる。

女性企業家の特徴についても、同書に掲載されている。1つは非常に多様であるということである。1人で自宅で開業している企業家もいれば、かなり大きな企業を経営している企業家もいるということで、1つは多様性がキーワードになっている。それから、そうは言っても全体的に見ると業種の偏りがあり、個人向けのサービス業や、医療・福祉サービス、教育サービスといったサービス業への集中が見られる。またワークライフバランスとの関係もあってか、副業あるいは自宅で開業するという人が増えている。

投資金額は概して少額で、経営支援、ビジネスサポートへのアクセスが少ない。そういった専門サービス業、会計士とか弁護士とかコンサルタントとの接触、アドバイスを受ける機会が少ないということが挙げられている。ネットワーク面では、ビジネス人脈が少ないとか、従業員規模、売上高、利益、あるいはシェア、そ

図表2 各国の就業者に占める経営者の比率

国	女性(%)	男性(%)	男女差(%)
アメリカ***	10.73	18.45	- 7.72
英国***	6.15	15.00	- 8.85
オーストラリア*	14.65	23.70	- 9.05
ロシア***	3.37	5.41	- 2.04
ブラジル***	19.95	25.43	- 5.48
中国***	20.47	28.93	- 8.46
インド***	9.66	18.21	- 8.22
日本	3.82	12.70	- 8.88

資料：日本以外 * = GEM2005, *** = GEM2007

日本 総務省「就業構造基本調査 平成19年」
 出典（日本以外）：Fielden & Davidson ed. (2010) "International Research Handbook on Successful Women Entrepreneurs," Edward Elgar Publishing

ういったものが概して規模が小さい。資金調達も金額的には少ない傾向が見られると記述されている。

最近の女性企業家に関する 이슈は、先進国、途上国によって少し違うが、1つは労働市場における女性の状況と企業家活動の関係である。同書には、**図表2**に掲載した国以外にも、例えば中東の国とか南アフリカとかの状況も載っているが、各国の労働市場における女性の状況、例えば労働者に占める女性の割合とか、女性管理職の比率とか、そういったものも載っている。

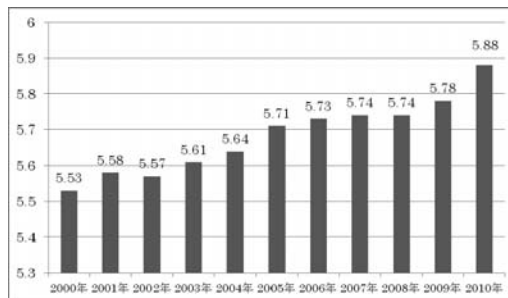
先進国は概して、労働市場において女性の割合がだんだん半分に近づいている。就業している職種も、例えばエンジニアリングとか専門的な職種とか、そういった従来男性が多いと言われていた職種にも女性が就いている割合が増えてきている。あるいは管理的職種への就任の割合が増えてきている。そういった傾向が企業家活動の活発化と連動しているという分析がされている。一方、発展途上国では、女性の労働市場への参入がまだそれほど多くはなく、例えばインドではまだ30%台、40%台前半ぐらいである。その中で就労の機会というのは被雇用者ではなく自営業のほうが過半数を占めているというような状況で、生活するためにお金を得たいと思ったら、どこかに雇われるのではなく自分で自営業をやるというのが、発展途上国では女性のパターンとして見られる。

起業の動機は、発展途上国ほど「生活のため」、「生活に必要な資金を得るため」というのが多いが、先進国は収入よりも「自立のため」とか、「興味がある分野」だとか、それから「仕事上の満足を得たいから」、「その分野で事業機会を見つけたから」というような理由が多くなっている。ただ、アメリカなどは、創業からの年数別にどういった動機で創業したかということ进行分析しているが、最近10年間に起業した企業家のほうが、勤めているときはグラスシーリングで昇進に頭打ちがあるということで、それから逃れて自分で自分の会社をコントロールしたいと

いう、そういった動機で創業する人が多い。それよりももう少し年齢が上の方は、グラスシーリング自体をあまり認識してなかったのではないとか、年齢が高くなったので働く場所として、あるいは家庭責任との両立といった意味で独立している人が多いようである。家庭責任と仕事の両立、よりフレキシブルな仕事を求めて起業するので、Home Based Business、日本ではSOHOと呼んでいるが、家で仕事をやる、家で独立開業するといった人が世界的に増えていて、そういった働き方、起業の仕方への注目が高まっている。

日本の状況であるが、日本の女性の経営者の割合を把握しようと思うと、帝国データバンクに登録されている企業のうちの女性社長の割合などが広くサンプルをとっているデータとしては代表的なものと思われるが、これをみると女性社長の割合が少しずつ増えている。10年かけて0.35ポイントぐらい増えたという、そういう感じである。

図表3 女性社長の割合（帝国データバンク調べ）

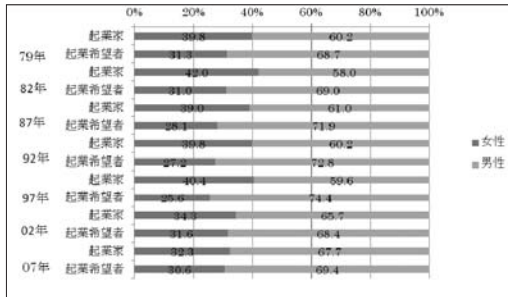


もう1つ、小規模企業が主な対象であるが、「新規開業実態調査」も参考になる。毎年経営者の性別を聞いているが、年によって多少の変動はあるが、女性経営者の割合は大体15~16%で推移をしている。

また「就業構造基本調査」の中で、既に起業している企業家と回答している者、起業希望者、起業したいと思っている者の男女比を見ても、女性が増えているとはいいがたい。男女の割合なので全体の人数ではないが、女性の比率は増えてもいないし減ってもいないという感じ

である。

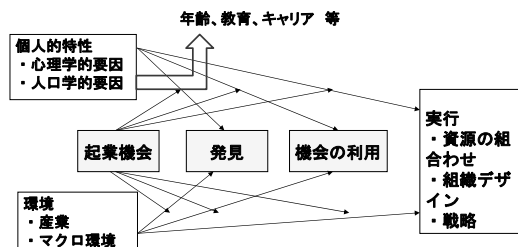
図表4 起業家および起業希望者の性別割合



資料：厚生労働省「就業構造基本調査」各年

女性の管理職の割合や、女性が就いている職種と女性の起業の増加とは関係がある。これはどういう理論に基づいているかという点、図表5のように、起業に影響を与える個人的特性の中の人口学的要因の中に、年齢とか教育、そしてキャリアも含まれている。当然キャリアを通じて得られた知識や経験、ノウハウといったものが起業機会の発見や機会の利用に影響を与えている。日本における女性の起業活動が不活発であることを裏づけるものとして、管理職に占める女性の比率がある。長い期間をかけて少しずつ増えている状況であるが、それでも部長職になると全体の3%しかいない。97%は男性ということになっている。

図表5 起業のプロセス



出典：Scott Shane (2003) “A General Theory of Entrepreneurship” Edward Elgar Publishing

起業目的は、先進国では収入動機よりも自己実現動機のほうが強くなっているが、これは日本でも同じである。「年齢や性別に関係なく仕事をするため」というのが、女性は51.3%であるが、男性は27.8%で女性のほうが倍近く多い。

それから、「家事や子育て、介護をしながら柔軟な働き方をするため」が、女性が34.4%、男性が17.4%である。これも倍近くの開きがある。起業目的の中で、この2つにおいて女性のほうがかなり多い結果になっており、そういった動機で独立して自分で仕事を始める者も増えている。今までの先行研究や、サンプル数が比較的多い調査の結果を見ると、起業動機とか目的は自己実現とか専門知識の活用が多く、女性のほうがやや、「社会貢献」とか「家事・育児・介護との両立」、「年齢に関係なく働ける」といったことを挙げる方が多くなっている。

図表6 管理職に占める女性比率

	100人以上計	100-499人	500-999人	1000人以上
部長	4.2%	5.6%	3.0%	3.1%
課長	7.0%	9.3%	8.0%	4.9%
係長	13.7%	15.4%	14.1%	12.3%

資料：厚生労働省「就業構造基本調査」2010年

起業分野は、「新規開業実態調査」によると、医療・福祉で最近女性の起業が増えている。ほかに教育、個人向けサービスといったサービス業が中心になっている。

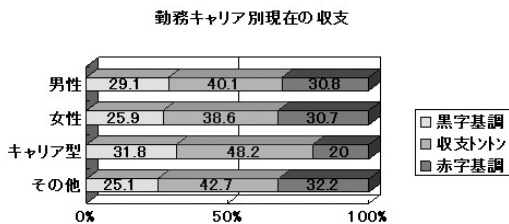
3. 女性企業家とキャリア

資本金額とか従業員を見ると、女性の経営する企業は、全体的にはやはり小規模ということが言える。ただ、全部がそうではない。多様性というのが女性企業家の1つの特徴になっている。シェーンの起業プロセスを見ると、やはりキャリア等が起業プロセスにも影響を与えている(Shane 2003)。いろいろな分野で今、男女共同参画が進んできているが、女性管理職の比率を見ても、職場あるいはキャリアの分野では男女の違いが残っていると思われる。もし女性も男性と同じようにキャリアを積んでいければ、結果としては男性の経営する企業と同じようなパフォーマンスを上げられるのではないかということが考えられる。実はもう既に国民生活金融公庫総合研究所でそういった分析もしている(国民生活金融公庫総合研究所編2003)。

この研究における「キャリア型女性」とは、勤務経験があって、育児等でのキャリアの中断がない、斯業経験、起業した業種と同業種での経験があって、管理職経験もある女性である。そういう方を「キャリア型女性」と定義し、業績や収入などを男性経営者と比較している。このような定義で抽出された女性経営者の経営する企業は、男性経営者の経営する企業よりも「収支トントン」の企業の割合が多い。また黒字基調の会社の割合も一番多いという結果になっている。

収入においても、キャリア型女性は男性キャリア型よりも少し少ないが、一般の女性よりも多い収入を得ているということが結果として示されている。

図表7 勤務キャリア別事業収支



資料：国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」2002年7月実施

ここ何年かで、管理職に占める女性比率は、少しずつであるが上昇してきた。1986年に男女雇用機会均等法が施行され、そのころから比べるとかなり幅広い職種に女性が進出している。ちょうどその86年、キンピールが女性の総合職を採って、女性を営業に出したということがニュースになり、新聞に記事が載っていた。お酒を売る営業に女性が就くなどということは、それ以前には考えられなかった。横浜市長の林文子氏も外車のディーラーを長くなさっていたが、林さんがディーラーになったころは、女が車売るなんて考えられないという時代で、かなり苦労されたようだ。今は電車の運転士にも女性になっているぐらいの時代で、非常に幅広い職種に女性が就けるようになった。

女性の平均勤続年数も長くなっている。1985年には6.8年だったが、2007年には8.7年と2年

近く伸びている。

大学進学率も上昇しており、また今は全体的に理工系離れで、特に理工系を目指す女性をもっと増やそうということで、理工系の学部のある大学は、女子向けのイベントなどを開催している。理工系や経済・経営系の学部における女子学生の比率も上昇している。ちなみに、筆者の勤務する専修大学商学部は、入学生の約4割が女性である。

教育においても、あるいはキャリアにおいても男性と同様の経験を積んでくると、もしかしたら男性と同様の規模、収益性、成長性を発揮する女性の経営者も増えてくるのではないかと期待できる。

女性企業家も、歴史をたどってみると、時代時代で状況が違う。吉本興業の経営者だった吉本せいさんのように、配偶者が起こした会社を、配偶者が亡くなって継承したというタイプがもともとは多かった。今も、帝国データバンクなどで抽出して見ると事業承継者自体は多い。

その後の時代、1960年代、70年代になると、女性は高学歴でも働く場がないという状況が生じた。大卒の女性を採用していない、あるいは女性は35歳定年ということで、働く場がなかった。それなら自分で働く場をつくってしまおうということで新しい会社を起こされた方もいた。例えば、ダイヤルサービスの今野由梨さんのように。寺田千代乃さんのアート・コーポレーションは、ご主人と一緒に経営していた運送会社の中に引越し部門をつくり、社内ベンチャーのような形で立ち上げた。このように先輩女性企業家たちは大変苦労して起業した。

筆者を含め、1980年代に就職した若者たちは「新人類」と呼ばれていたが、そういった「新人類」と言えるような女性企業家の方たちが、最近では華々しく活躍している。新人類女性企業は、男性と同様の学歴、職歴を持っている。例えば、ディー・エヌ・エー創業者の南場智子さんとか、インデックスの小川善美さん、それからネットイヤーグループの石黒不二代さんがあてはまる。皆さんの経歴を見ると、海外で

MBAを取り、それからコンサルティングとかマネジメントの職を経験し、その後起業してその会社を上場させている。

一方で、多様性という視点で見ると、主婦の起業への関心も高まっている。ワークライフバランスが進んできたとはいえ、まだ子どもを抱えて勤めるというのは非常に難しい。それで自宅で起業ということもある。景気後退でパートの求人も少なくなってしまった、あるいは世帯収入が減ってしまったので、それを補うために何かやろうということでも起業している方も多い。家事や育児の経験を生かした商品やサービスの開発を行って事業化している例というのも増えてきている。

もちろん、同じ経験をしていて全く同じ商品なりサービスを作れるのであれば、「女性」とつけなくても企業家研究で足りるのであるが、どんなにキャリアが同じになっても出産は女性にしかできない。育児は最近、男性も参加するようになったが、女性のほうがまだまだ育児に携わる機会が多い。介護においても主な担い手は女性である。そういった視点でのサービスの開発、製品の開発といった面で、女性企業家は多様なイノベーションを実現することが期待される。

例えば、地下鉄の駅に貼ってある乗換マップを開発した株式会社ナビットの福井泰代さんは、自分がベビーカーを押して外出したときにエレベーターの場所がわからなくて困ったという経験から、あの乗換マップ思いついた。彼女のすごいところは、ただのアイデアで終わらせず、事業化したところである。それを売り込むためにどうしたらいいか、事業にするためにどうしたらいいかということ在必死で考え、粘り強く東京メトロに何度も交渉に行き、ようやく事業化することができた。今はそれだけではなくて、主婦をネットワーク化して、どこのお店で何の特売をやっているかという情報を携帯電話で配信するサービス「毎日特売」なども手掛けている。そういった主婦の知恵とかアイデアを事業化するのに長けた方だが、まさにそう

いう視点でのイノベーションというのが女性企業家には期待される。

それから、ワークライフバランスの実現のために、子どもが小さいうちは自宅で開業するけれども、子どもが大きくなって手を離れたらまた会社に勤務するという方もいる。そういったライフステージに合わせた働き方の1つとして、起業というのがもう少しクローズアップされてもいいと思うし、海外ではそういうことがめずらしくない。

男女共同参画基本法が1999年に制定されたが、当初はその中に経済における女性の共同参画ということがきちんと書かれていなかった。経営者という立場で、経済における意思決定権を持った女性の増加ということが想定されてなかったようである。寺田千代乃さんは関西経済同友会の会長にも就任されたが、まだまだそういう場に女性の経営者が行くことは少ない。経済界にもっと女性の意見の反映をさせていくためには、女性企業家が増えたほうがいい。

4. 女性企業家研究の展望

女性企業家研究は日本では本当に少ない状態である。ぜひ皆様方にご研究をいただければと思うが、そのときの幾つかの視点を提示したい。まず、実情というのがあまり把握されてない。事例調査は多いが、選択しているサンプルに少し偏りがあるというか、ある部分にフォーカスしているというものが多く、女性企業家全体の状況というものは明確になっていない。

それから、女性企業家が起業しようと思ったときに、障害があるのかなのかという点もあまり明確になってない。例えば女性企業家が創業時に銀行にお金を借りに行く場合、借りるのが非常に難しかったと言う方もいれば、銀行のほうでは何も差別はしていないと言う方もいらっしゃるということで、本当に障害があるのかなのかということもはっきりしない。

成功要因も、これもタイプによって、あるいはどの分野に進出するかによっても違うが、そ

の辺もタイプごとあるいは分野ごとに分析して探る必要がある。さらに、そもそも女性企業家を創出するような社会環境とか必要な支援策についても、客観的なデータに基づいて議論されるべきである。企業家研究フォーラム会員によって、女性企業家研究が活発に行われることを期待する。

【主要参考文献】

- Aldrich, Howard E. (1999) "Organizations Evolving" , Sage Publications, London (若林直樹他訳 (2007) 『組織進化論』 東洋経済新報社)
- Bruin, Brush & Welter (2007) , "Advancing a Framework for Coherent Research on Women's Entrepreneurship" , *Entrepreneurship Theory and Practice*, May, 2007, pp.323-339
- Carter, N. M. (1994) "Reducing Barriers between Genders: Differences in New Firm Start-Ups" , Center for Study of Entrepreneurship, Marquette University, Milwaukee, presented at the meeting of the Academy of Management, Dallas, TX.
- Fielden & Davidson ed. (2010) "International Research Handbook on Successful Women Entrepreneurs," Edward Elgar Publishing
- Greve, A. & Salaff, J. W., (2003) "Social Networks and Entrepreneurship" , *Entrepreneurship Theory and Practice*, Fall, 2003 : pp. 1-23
- 神奈川県立かながわ女性センター (2002) 『「女性と起業」に関するアンケート調査報告書』
- 鹿住倫世 (2006) 『女性企業家の企業家活動における職業経験の影響』 ベンチャーズレビューNo.8, pp.33-42
- 国民生活金融公庫総合研究所編 (2003) 『日本の女性経営者』 中小企業リサーチセンター
- Scott Shane (2003) "A General Theory of Entrepreneurship" Edward Elgar Publishing